

第60期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

星和電機株式会社は、 光と情報の総合メーカーとして、 さらにオプトエレクトロニクスの領域へと 可能性を広げていきます。

当社は創業以来、ウォーターパールの名で親しまれてきた防水・防爆形などの産業用照明器具、関門トンネルへの納入にはじまるトンネル用照明器具、カッチングダクトに代表される樹脂製品、道路情報板に代表される情報表示システム等の製品により、各事業分野において着実に実績を残し、トップメーカーとしての地位を確立してまいりました。そして現在、電磁ノイズ対策関連製品とオプトデバイス製品（青色・白色LED）を新たな成長の原動力としてまいり、生産・販売態勢を強化しています。今後とも、新しい技術に挑戦し、より優れた製品・サービスを提供してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	3
部門別の状況	4
財務ハイライト(個別)	5
財務の状況(個別)	6
財務の状況(連結)	8
クローズアップ	9
株式の状況	10
会社の概況・役員	11

経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、
新技術に挑戦して、社会に貢献する。

ミッション

「光と情報の技術の活用」
「マルチコアカンパニーの実現」
「ベンチャー精神を持った感性プロ集団」

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。



取締役社長

増山晃章

さて当社第60期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業が終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の回復に支えられ、着実な景気回復を続けました。

このようななか、当社におきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に努め、積極的に営業活動を展開しました。この結果、民需関連製品の産業用照明器具の売上が、好調な設備投資に支えられ、前中間期に比べ伸長しました。また、新規事業の電磁ノイズ対策製品とオプトデバイス製品の売上が、市場開拓の順調な進展により、増加しました。

道路情報機器は、国・地方の道路整備に対する投資の動向に影響を受けて、売上、受注ともに増加しました。

利益におきましては、競争の激化による受注価格の低下、原材料の高騰が進むなか、総力を結集して原価の低減に努めました。

その結果、当中間期の売上高は80億33百万円（前年同期比22.5%増）、経常損失5億17百万円（前中間期は9億20百万円の損失）、中間純損失4億54百万円（前中間期は10億62百万円の中間純損失）となりました。

中間配当については、従来どおり見送りとさせていただきますのでご了承のほどお願い申し上げます。

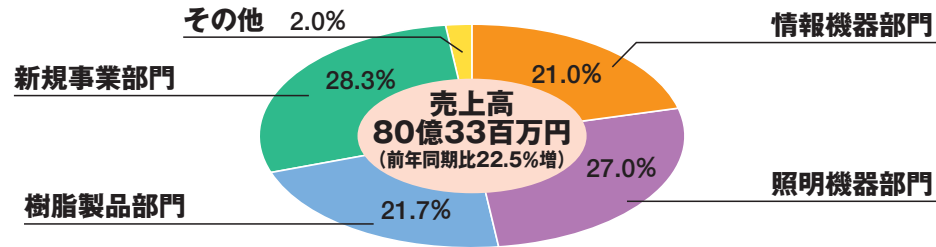
今後の見通しにつきましては、既存事業、新規事業ともに、売上が前期より増加する見込みですが、利益面では、競争の激化による受注価格の低下や原材料の高騰が懸念されます。

このようななか、引き続き新規事業の成長拡大に注力するとともにコスト競争力の強化に努め、業績、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

部門別の状況



情報機器部門

売上構成 21.0%

16億83百万円(前年同期比 29.3%増)

この部門の主力製品であります道路情報機器は、期首の受注残高が前中間期に比べ多かったことや期中の受注も増えたことにより、売上が増加しました。



●主要製品

道路情報表示システム
トンネル防災システム
LED式信号機

照明機器部門

売上構成 27.0%

21億72百万円(前年同期比 35.0%増)

民需関連製品の産業用照明器具は、民間設備投資が増加したことにより売上が伸びました。また道路・トンネル用照明器具は、需要の回復をうけて増加しました。



●主要製品

産業用照明器具
道路・トンネル用照明器具
制御機器
交通安全機材

樹脂製品部門

売上構成 21.7%

17億43百万円(前年同期比 2.0%増)

配電盤用の配線保護機材、エアコン用配管保護機材ともに、堅調に推移しました。



●主要製品

配線保護機材
配管保護機材

新規事業部門

売上構成 28.3%

22億76百万円(前年同期比 21.1%増)

電磁ノイズ対策製品は、新製品の投入、原価低減等、市場競争力の強化により、シェアが拡大しました。オプトデバイス製品は、品質管理と生産技術の両面にわたる強化により、大口顧客の開拓、新規市場への参入が進みました。



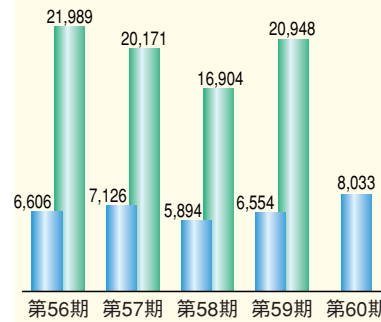
●主要製品

電磁ノイズ対策製品
オプトデバイス製品
(青色・白色LED)
LEDチップ選別機

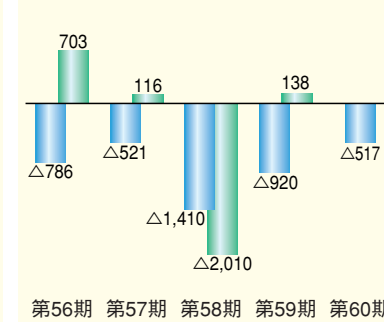
財務ハイライト(個別)

■ 中間 ■ 期末

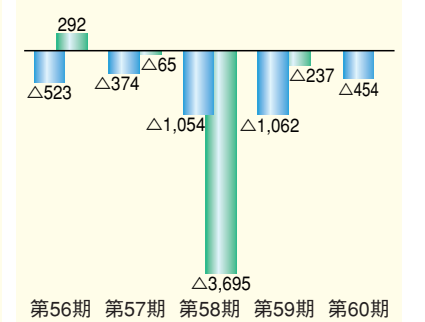
●売上高(単位:百万円)



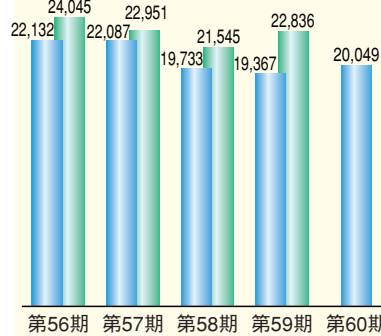
●経常利益(単位:百万円)



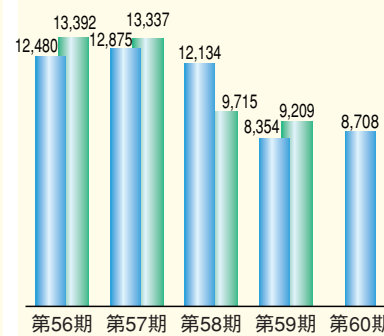
●中間(当期)純利益(単位:百万円)



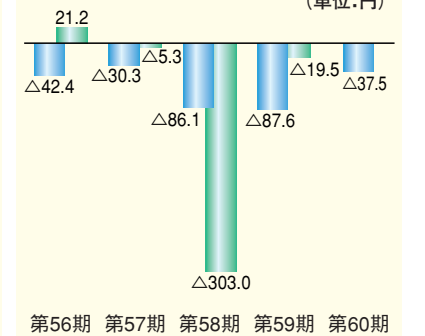
●総資産(単位:百万円)



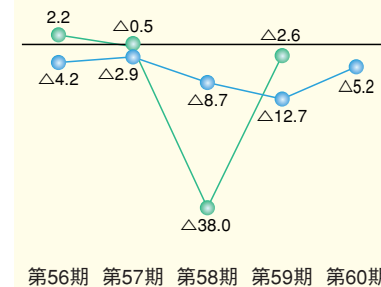
●株主資本/純資産(単位:百万円)



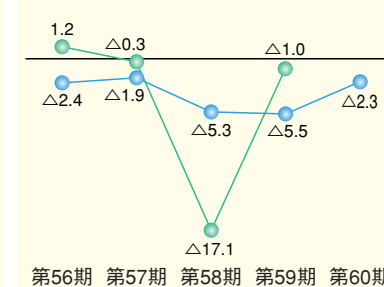
●1株当たり中間(当期)純利益(単位:円)



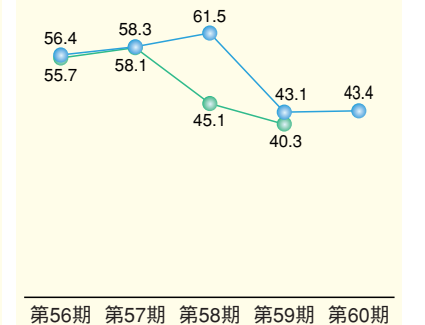
●株主資本利益率(単位:%)



●総資産利益率(単位:%)



●株主資本比率(単位:%)



財務の状況(個別)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部					
科目	期別	前中間期(第59期) 平成18年9月30日現在	当中間期(第60期) 平成19年9月30日現在	前期(第59期) 平成19年3月31日現在	科目	期別	前中間期(第59期) 平成18年9月30日現在	当中間期(第60期) 平成19年9月30日現在	前期(第59期) 平成19年3月31日現在
流動資産		12,632	13,313	15,882	流動負債		7,964	8,644	10,799
現金及び預金		2,722	2,121	2,091	支払手形		2,646	3,070	3,594
受取手形		916	873	1,226	買掛金		987	1,106	2,415
売掛金		2,498	3,404	7,596	短期借入金		2,070	1,330	1,792
有価証券		207	7	207	1年以内返済予定長期借入金		773	1,275	1,169
商品及び製品		1,743	1,959	1,595	未払金		171	172	339
原材料		2,105	2,339	2,119	未払法人税等		21	24	32
仕掛品		1,744	1,906	623	未払消費税等		—	—	137
短期貸付金		—	121	121	未払費用		302	325	336
繰延税金資産		547	397	254	前受金		659	1,102	587
その他		145	182	47	預り金		37	37	36
固定資産		6,734	6,736	6,953	設備支払手形		175	98	302
有形固定資産		3,236	3,270	3,427	受注損失引当金		66	22	—
建物		1,126	1,046	1,086	その他		54	78	53
構築物		53	46	49	固定負債		3,048	2,697	2,827
機械及び装置		908	977	1,106	長期借入金		1,491	1,202	1,260
車両及び運搬具		1	1	1	退職給付引当金		960	926	948
工具・器具及び備品		427	446	471	役員退職慰労引当金		85	89	92
土地		665	665	665	預り保証金		68	61	69
建設仮勘定		51	85	46	繰延税金負債		442	417	456
無形固定資産		41	29	34	負債合計		11,013	11,341	13,626
電話加入権		17	17	17					
ソフトウェア		18	7	11	純資産の部				
その他		4	4	4	株主資本		7,793	8,039	8,617
投資その他の資産		3,456	3,436	3,492	資本金		3,380	3,380	3,380
投資有価証券		2,009	1,972	2,040	資本剰余金		3,613	3,613	3,613
関係会社株式		81	81	81	資本準備金		3,613	3,613	3,613
出資金		3	1	1	利益剰余金		986	1,236	1,812
関係会社出資金		158	294	198	利益準備金		261	261	261
長期貸付金		93	140	92	その他利益剰余金		725	975	1,550
長期前払費用		5	8	4	自己株式		△186	△190	△187
差入保証金		114	110	119	評価・換算差額等		560	668	591
役員及び従業員保険積立金		1,017	880	989	その他有価証券評価差額金		560	668	591
その他		169	160	163	純資産合計		8,354	8,708	9,209
貸倒引当金		△196	△214	△199	負債純資産合計		19,367	20,049	22,836
資産合計		19,367	20,049	22,836					

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期(第59期) 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間期(第60期) 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前期(第59期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高		6,554	8,033	20,948
売上原価		5,781	6,747	17,423
売上総利益		772	1,286	3,524
販売費及び一般管理費		1,686	1,739	3,336
営業利益又は営業損失(△)		△914	△452	187
営業外収益		72	65	110
営業外費用		79	129	159
経常利益又は経常損失(△)		△920	△517	138
特別利益		7	4	97
特別損失		11	62	33
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△924	△575	202
法人税、住民税及び事業税		13	11	29
法人税等調整額		124	△132	409
中間(当期)純損失		1,062	454	237

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		資本準備金	自己株式				
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	3,380	3,613	261	1,550	1,812	△187	8,617	591	9,209	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△121	△121		△121		△121	
固定資産圧縮積立金の取崩										
別途積立金の取崩										
特別償却準備金の取崩										
中間純損失(△)				△454	△454		△454		△454	
自己株式取得						△2	△2		△2	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								76	76	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△575	△575	△2	△578	76	△501	
平成19年9月30日残高	3,380	3,613	261	975	1,236	△190	8,039	668	8,708	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務の状況(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	資産の部			科目	負債の部		
	前中間期(第59期) 平成18年9月30日現在	当中間期(第60期) 平成19年9月30日現在	前期(第59期) 平成19年3月31日現在		前中間期(第59期) 平成18年9月30日現在	当中間期(第60期) 平成19年9月30日現在	前期(第59期) 平成19年3月31日現在
流動資産	12,967	13,754	16,245	流動負債	8,026	8,741	10,862
固定資産	6,950	6,862	7,131	固定負債	3,107	2,714	2,850
有形固定資産	3,497	3,548	3,700	負債合計	11,134	11,455	13,712
無形固定資産	46	34	38	純資産の部			
投資その他の資産	3,406	3,279	3,391	株主資本	8,084	8,338	8,925
				資本金	3,380	3,380	3,380
				資本剰余金	3,613	3,613	3,613
				利益剰余金	1,277	1,535	2,119
				自己株式	△186	△190	△187
				評価・換算差額等	568	690	608
				少数株主持分	129	131	129
資産合計	19,917	20,616	23,376	純資産合計	8,783	9,160	9,663
				負債純資産合計	19,917	20,616	23,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(第59期) 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間期(第60期) 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前期(第59期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	6,607	8,139	21,106
売上原価	5,752	6,797	17,498
売上総利益	854	1,342	3,607
販売費及び一般管理費	1,713	1,774	3,393
営業利益又は営業損失(△)	△858	△431	214
営業外収益	63	56	100
営業外費用	79	131	160
経常利益又は経常損失(△)	△874	△505	153
特別利益	13	5	109
特別損失	11	62	34
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益	△873	△562	228
法人税、住民税及び事業税	55	29	52
法人税等調整額	118	△134	382
少数株主利益	10	5	9
中間(当期)純損失	1,058	462	216

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	前中間期(第59期) 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	当中間期(第60期) 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前期(第59期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258	839	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△247	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	△495	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増減額	18	97	△556
現金及び現金同等物の期首残高	2,757	2,201	2,757
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,775	2,298	2,201

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

クローズアップ

主な展示会出展状況

国内外のさまざまな展示会で、当社製品を広く紹介しております。

1. ライティング・フェア2007

会期：2007年3月6日～9日

会場：東京ビッグサイト

“All in One,SEIWA” をキャッチフレーズに、次世代照明であるLEDを用いた照明器具と発展する中国市場向けNEPSI認定※の防爆照明器具の展示をしました。

※ NEPSI：中国での防爆電気機器の検定機関



2. TECHNO-FRONTIER 2007/EMC・ノイズ対策技術展

会期：2007年4月19日～20日

会場：幕張メッセ

“地球に優しい” を創造する星和電機” をコンセプトに、RoHS指令※に対応した新製品の展示と、ノイズ対策事例の紹介をわかりやすく行いました。

※ RoHS指令：EU（欧州連合）で2006年7月に施行された特定有害物質規制

3. International LED EXPO & FPD KOREA 2007

会期：2007年5月29日～6月1日

会場：韓国国際展示場（KINTEX）

LEDに関する展示会では韓国最大級のもので、LED製品や信号機ユニット等の展示を行いました。当社のチップLEDやLEDランプには静電気対策の保護回路も内蔵していることに多数の方が興味を示されました。

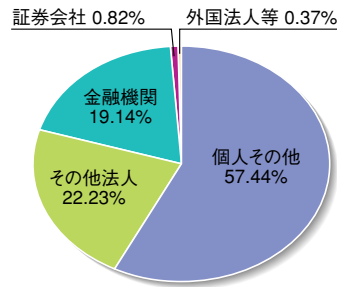


株式の状況

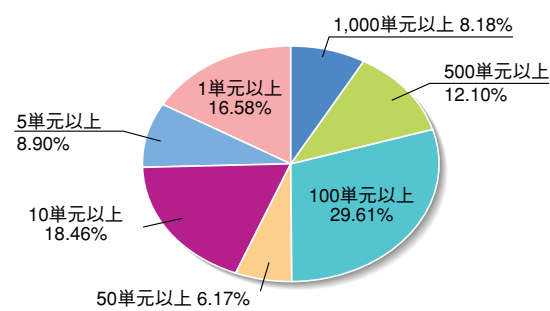
(平成19年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 33,782,000株
- 発行済株式総数 12,382,000株
- 株主数 1,890名

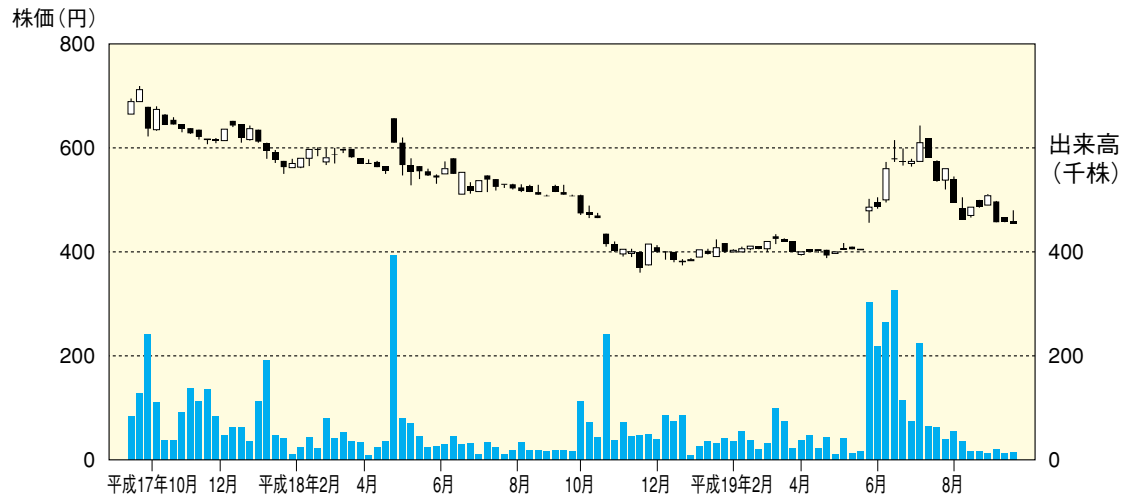
●所有者別分布状況



●所有数別分布状況



●株価チャート (平成17年10月1日から平成19年9月30日まで)



会社の概況

(平成19年9月30日現在)

商号 星和電機株式会社
 英文名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
 創業 昭和20年10月1日
 資本金 33億8千万円

事業所

本社・工場 京都府城陽市寺田新池36番地
 北海道支社 札幌市中央区南1条西5丁目8番地
 東京支社 東京都千代田区神田美土代町3番地3
 中部支社 名古屋市東区泉一丁目21番15号
 関西支社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号
 営業所 東北(宮城県)・新潟・京都・高松・広島・福岡
 物流センター 関東物流センター(茨城県)

役員

(平成19年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	増山晃章
専務取締役(代表取締役)	愛知後秀作
専務取締役	山口豊隆
常務取締役	酒井邦夫
取締役	緒方成留夫
取締役	正林啓志
取締役	佐野廣一
取締役	中島賛太郎
取締役	井上通昭
監査役(常勤)	岡正
監査役	森本忠義
監査役	中野淑夫
監査役	益満清輝

※監査役のうち中野淑夫および益満清輝は社外監査役であります。

IR情報および製品情報を掲載しています。



<http://www.seiwa.co.jp/>



皇和電機株式会社

(証券コード：6748)

〒610-0192 京都府城陽市寺田新池36番地

TEL：0774-55-8181 FAX：0774-58-2034

<http://www.seiwa.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店(プラネットブースを除く)
公告方法	当社のホームページ(http://www.seiwa.co.jp/)に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 *当社の貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。



本報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆油インキを使用しています。